

議会だより 第22号

平成23年7月15日 発行



三種町合併5周年記念事業

三種町子ども議会



もくじ

- ・特集：光ファイバーが全町に… 2～3
- ・6月定例会の概要・審議 …… 4
- ・補正等議案審議 …… 5～6
- ・7人が登壇（一般質問）… 7～13
- ・所管事務調査報告 …… 14
- ・子ども議会、臨時会 …… 15
- ・三種の星、編集後記 …… 16

発行：三種町議会

編集：議会広報編集特別委員会

〒018-2401

秋田県山本郡三種町鶴川字岩谷子8番地

TEL(0185)85-4831 FAX(0185)85-2178

URL <http://www.town.mitane.akita.jp/>

待望の光ファイバーが**全町**に

▼なぜ、光ファイバーを整備するの？

インターネットの爆発的な普及により、情報通信技術は必要不可欠になっております。

三種町にはADSL回線が普及しておりますが、現在の主流は光ファイバーに移行しており、秋田県内では三種町だけが光ファイバーが敷設されておりません（一部地域を除く）。その結果、三種町は県内市町村と比べても情報インフラの恩恵を受けておりません。

三種町が抱える行政サービスの課題、また、地域住民の課題、産業・観光の課題等を踏まえると町全域に光ファイバー網による情報通信基盤を整備することが必要です。

光ファイバーが整備されることにより、様々な住民サービスを受けることができ、町が抱える諸課題や地域活性化に大きな成果が期待できます。

▼いつ頃整備されるの？

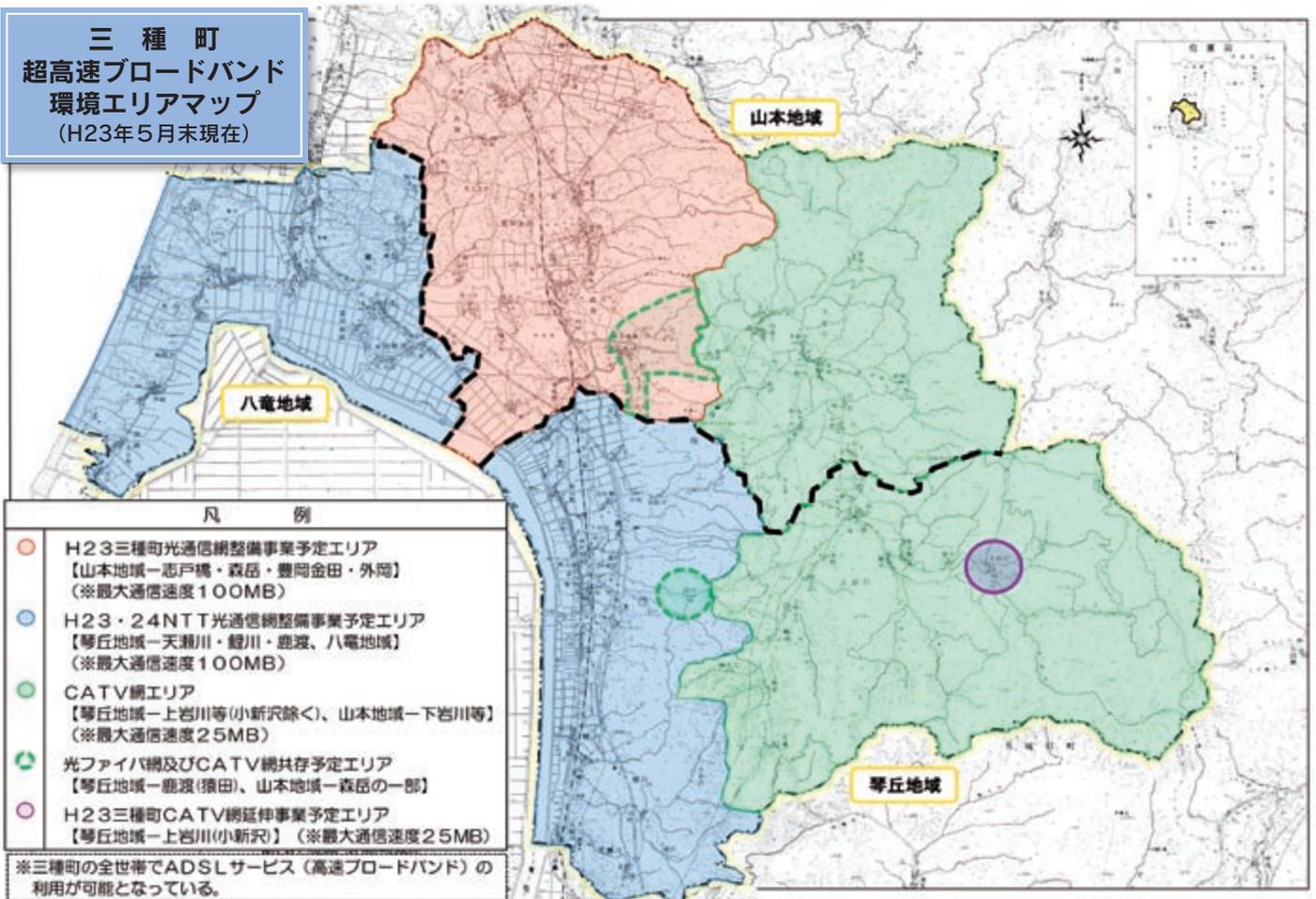
山本地域は6月定例会で補正予算が可決され、平成23年度中に町が整備します。

八竜・琴丘地域は平成23・24年度中にNTTが整備する予定となっております。

※光ファイバーとは

光の信号を伝えるインターネット回線。通信速度が速いのはもちろん、障害に強く、悪天候や周辺の建物など外部の影響を受けずに通信環境を確保することができるため、通信速度に安定性があります。

三種町
超高速ブロードバンド
環境エリアマップ
(H23年5月末現在)



光ファイバー網による情報通信基盤の全町整備

超高速ブロードバンド環境の提供

地上デジタル放送の難視聴対策

情報通信技術の利活用施策展開

● 防災・緊急情報の提供

● 子育て支援

● 気象情報の提供

● 生活支援、地域イベント情報等の広報

● 高齢者見守り

● 農産物の販路拡大

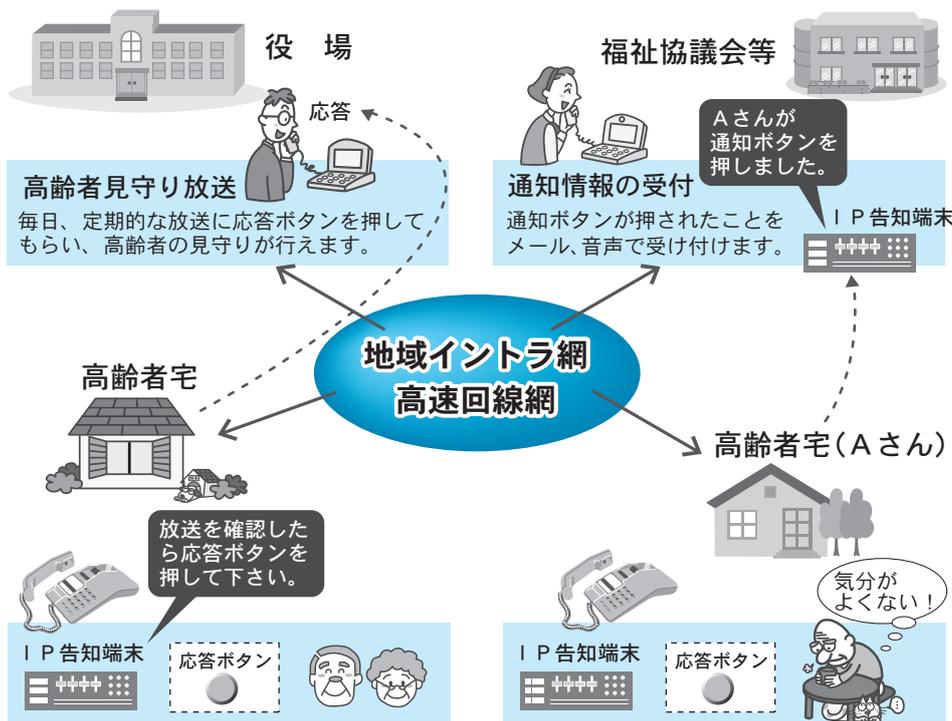
● 電子申請・施設予約

● 情報活用能力の醸成

● 健康相談・診断

● 情報弱者への代替通信環境の提供

情報格差是正、地域活性化、公共サービスの向上



● 高齢者安否確認サービス
 住民宅に整備した「告知放送端末」を活用して、高齢者の安否確認。
 高齢者等からの健康相談などの対応や、体調不良時の緊急通報といった利用により、安全・安心を確保できます。

例えば、こんなことが期待できます！

平成23年 6月定例会

6月8日～10日

- 8日は、町長の行政報告、総務・産業建設常任委員会の連合審査会及び教育民生常任委員会の所管事務調査報告を行ったあと、4名の一般質問を行った。
- 9日は、3名の一般質問を行ったあと、条例の一部改正や契約議案を審議し、原案どおり可決した。
- 10日は、平成23年度一般会計及び各特別会計の補正予算や、教育委員会委員及び人権擁護委員の人事案件を審議し、原案どおり可決した。また、議員研修会を提案し、原案どおり可決した。

6月補正予算の内容

区 分	補正前の予算総額	追加補正額	補正後の予算総額
●一般会計	96億1,675万1千円	3億6,212万 円	99億7,887万1千円
【主な歳出】			
・光通信網整備事業（山本地区）		2億2,781万2千円	（一般財源、町債）
・住基法の改正に伴う住民基本台帳システム改修費		1,900万 円	（一般財源）
・スプリンクラー等設置補助金（5事業所、6施設）		1,159万5千円	（県）
・視覚障害者用電子白杖購入助成事業		40万 円	（県、一般財源）
・任意個別予防接種事業		1,515万8千円	（県、一般財源）
・不登校・引きこもり経験者就労支援事業		419万3千円	繰入（基金）
・あきたを元気に農業夢プラン実現事業		2,668万3千円	（県、一般財源）
・無人ヘリ防除免許取得費補助金		42万 円	（一般財源）
・戦略作物生産拡大緊急整備事業		650万 円	（一般財源）
・秋田県東北地方太平洋沖地震復旧支援資金利子補給事業		1,050万 円	繰入（基金）
・観光ビジョン策定事業		160万2千円	（一般財源）
・津波ハザードマップ作成事業		450万 円	（一般財源）
・第41回東北中学校バスケットボール大会開催補助金		10万 円	（一般財源）
・学校給食アレルギー対策に係る調理員及び事務補助員		202万2千円	（一般財源）

●特別会計

区 分	補正前の予算総額	追加補正額	補正後の予算総額
国民健康保険事業勘定特別会計	26億9,703万5千円	△8,532万3千円	26億1,171万2千円
簡易水道事業特別会計	2億3,764万4千円	0円 ^{*1}	2億3,764万4千円
公共下水道事業特別会計	5億6,955万1千円	424万 円	5億7,379万1千円
農業集落排水事業特別会計	1億9,987万7千円	197万5千円	2億 185万2千円
衛生処理事業特別会計	1,937万3千円	22万2千円	1,959万5千円

※1…人件費調整による歳出予算組み替え

●水道事業会計

区 分	補正前の予算総額	追加補正額	補正後の予算総額
収益的収入	1億4,614万6千円	46万4千円	1億4,661万 円
収益的支出	1億4,759万6千円	12万8千円	1億4,772万4千円
資本的収入	1,008万2千円	0円	1,008万2千円
資本的支出	6,137万5千円	1,150万 円	7,287万5千円

補正予算等審議

専決処分の承認

農業集落排水施設の設置及び管理等に関する条例の一部改正

下水道法に基づくと、下水道が通った段階で3年以内に加入することになっているが、加入予定は何パーセントか。

問 入札の区分があり、その中で該当する業者であって、調達可能な業者ということで選んでいる。車販売業者は全部辞退している。今後、指名審査でメンテナンス、アフターケア等を考慮するように検討していく。

体育館設置条例の一部改正

問 今までの流れを見ると、30%から40%ぐらいの加入率と予想している。

答 体育館を解体する前に条例から削除するのか。



解体される琴丘体育館

答 条例から削除して普通財産に所管替えするという手続きが必要なため、今回改正する。

消防ポンプ自動車購入契約

問 指名業者の基準は何か。緊急時のアフターケアに対応できる業者を優先させるべきではないか。

答 指名業者の基準は何か。緊急時のアフターケアに対応できる業者を優先させるべきではないか。

平成23年度補正予算

不登校引きこもり経験者就労支援事業

問 対象者は何人か。長信田の森心療クリニックが委託先となるが、町に窓口を置けないか。

答 専門機関が調査した人口に対する比率によれば、約184人と推定している。この事業は、光をそそぐ交付金事業で、他の機関に委託しなければならない。

えだまめ日本一産地整備事業

問 昨年えだまめの機械が2台導入されているが、今回は機械が何台で対象者は何人か。

答 法人が1つ、認定農業者5人である。機械は、動力脱穀機が1台、選別機3台、ハーベスター3台、ホッパー4台、袋詰め機4台。

学校給食費賃金

問 児童生徒のアレルギー対策に関わる調理人の内容は、保育園でも必要でないか。

答 アレルギー食を提供しなければならぬ児童生徒は、23年度で11人のほか、病気のため1人が完全な特別食、牛乳アレルギーの子が2人で合計14人となっており、現場から専門に担当する調理員を配置して欲しいとの要望に応えるものである。保育園については、今後検討する。

問 アレルギー対策による調理員の募集は資格が必要か。

答 特別な資格は必要ないが、管理栄養士が最終的には身をチエックし、対象児童生徒へ届ける。

発議	任命・推薦	総務課	契約	条例改正	専決	平成23年度補正予算	区分
議員派遣の件 (山本郡議会連絡協議会主催の東北地区町村議会議員研修会)	議員派遣の件 (秋田県町村議会議長会主催の町村議会広報研修会、議員研修会)	三種町教育委員会の委員の任命	三種町飯塚多目的集会所の指定管理者の指定	三種町体育館設置条例の一部改正 三種町過疎地域自立促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正 三種町国民健康保険条例の一部改正	三種町水道事業会計予算の補正 衛生処理事業特別会計予算の補正 三種町農業集落排水施設の設置及び管理等に関する条例の一部改正 三種町職員の育児休業等に関する条例の一部改正	農業集落排水事業特別会計予算の補正 国民健康保険事業勘定特別会計予算の補正 簡易水道事業特別会計予算の補正 公共下水道事業特別会計予算の補正	議案名 公共下水道事業特別会計への繰り入れ 農業集落排水事業特別会計への繰り入れ 一般会計予算の補正 国民健康保険事業勘定特別会計予算の補正
19	19	19	19	19	19	19	賛成 採択
0	0	0	0	0	0	0	反対 状況
可決	可決	決定	決定	可決	承認	可決	結果

観光ビジョン策定事業

問 これはどういう事業なのか。

答 観光ビジョンは、観光政策を行う上で具体的な指針となる計画である。県外や外国からの観光誘致も視野に入れた観光ビジョンを作る必要があり、広く国内、国外の情報を持っている講師から指導してもらおう。総務省の人材登録の専門家をビジョンの策定委員として招へいする。

問 3月11日の大震災以後、東北地方に訪れる外国人観光客は皆無の状態である。その中で、今年やる必要はあるのか。

答 観光ビジョンは5年先、10年先を見据えて作るビジョンであるため、ご理解をいただきたい。

がん検診推進事業

問 大腸がんは40歳から5年ごとの60歳まで、胃がんが40歳、50歳という年齢になっているが、5年ごと、10年ごとできちんとした予防、発見が出来るのか。

答 この年齢区分は、国・県から示された補助対象年齢である。町の検診は、この年齢以外の方でも毎年受けられるので、ぜひ検診を受けて頂きたい。

町津波ハザードマップ作成業務

問 サンドクラフトが行われる釜谷浜には、年間10万人以上の観光客が訪れている。注意書きや避難所への案内図を海開きの前に設置出来ないか。

答 それに間に合うように作成できればいいと思うが、予算の関係等もあるので、検討したい。



問 県では、2年後に大々的な防災計画を作成する。これは、あらゆるデータを分析し、その結果を反映させるという作業がこれから始まる訳だが、それを待っても遅くないのではないか。

答 ハザードマップの作成は、とりあえず暫定版という形で、正式には2年後に作成される県の防災計画に沿って、正式版を作るということになる。

国保特別会計

問 医療費の伸び率を5.8%から3.4%に減らしているのに、医療給付交付金が前年比9千万円増える原因はなにか。

答 退職被保険者の医療費については、近年の給付実績と直近の動向による見込みが増ということでみている。

るのであれば、基金に積み増しというのが、第一であると考え。町民の皆さん方の困窮している状況は十分わかっているもので、今後、勘案して進めていく。

問 今回の国保税の1億円近いマイナス補正の原因はなにか。

答 景気・経済の低迷による収入減、昨年以來からの農業関係の稲作・野菜の収入減によるところが大きい。それに合わせて全般的に所得が下がっており、景気や経済の停滞を反映した結果であると考えている。

問 徴収は下がる一方、給付費(医療費)は右肩上がりである。これを数年繰り返せば国保特別会計が大変なことになる。この現状とこれからの国保特別会計の姿をどう考えているか。

問 3月定例会で町長は国保税の値下げについて、「前向きに検討したい」と述べているが、検討した結果の据え置きなのか。

答 現在の国保会計の基金が4万2千円の残高となっており。仮に財政的な余裕が出て来

答 当町の場合、近隣町村と比べても一層厳しい国保会計の運営を強いられており、昨年は税率の引き上げを行った。今年も収入の見込みから税率を上げなくても運営できるが、ある程度、一般会計からの繰り入れが今後必要になるのではないかと考える。

海拔表示の看板設置が できないか



堀谷 房子議員

堀谷

東日本大震災後、想定外の津波への関心が高まっている今、海拔の数値を表示しておくことにより、住民のみならず他から来町している方々にもおのずと避難場所がイメージ付けられると思う。役場本庁が海拔5mの所に建っているなど、普段は気にも留めないことだが、常に注意を喚起し、防災の意識を高めるためにも必要と思う。

津波ハザードマップで浸水想定区域を住民に提供し、円滑かつ迅速な避難確保を図るとのことだが、津波情報は平成18年内閣府所有のデータを基に作成される。今回の大震災では日本の想定そのものが相当に甘かったとJAEAから指摘を受けているなか、こ



6月4日に行われた釜谷地区避難訓練

のデータで十分か。また、現在の避難場所は適切か。さらに、有事の際の備蓄品は何がどれくらいあるのか。

町長

海拔表示板は常に目に見える形で設置となり、地域住民や観光客等が避難する際の目安となる。設置する方向で検討する。

今回のような規模の津波が発生した場合、釜谷農村公園は危険と判断し、JA秋田やまもとと釜谷集荷所を追加指定した。八竜地域は平坦部が多く、指定箇所が必ずしも安全

とは限らない。そのため、地区の方々には自主的避難訓練等を行うなど、常に防災意識を高めるようお願いする。

また、備蓄品の在庫は丸型ストープ38台、毛布200枚、紙おむつ1千600枚、ブルーシート90枚、タオルケット155枚、トイレットペーパー650個と生活必需品を備えているが、今後、必要性を考慮しながら、更なる整備に努める。

堀谷

備蓄品の生活物資等は何に基づいた見込みか分からないが、食料品についてはどこもタイアップしているのか。

町民生活課長

備蓄品は災害規模で違うが、何が足りないのか想定できない。物資と食料供給は商工会と協定しているが、詳細な協定は結んでいない。掌握するのは商工会と認識している。

堀谷

有事の際の食料確保はスーパー等とタイアップすることで、瞬時にいろいろな物が調達できる有利さがあるのではないか。

町長

ルートを多方面に持つことで安全性が増すと認識している。大手グループや地元のスーパーなどと、そしてまた食料品だけに限らず、金融機関等とも災害時におけるお金の出し入れの締結もあるはずなので、近隣町村の状況も踏まえ、十分検討する。



人命救助講習

他に

「抽選方法について」「納税意識の高揚を」

質問しました

農地・水・環境保全向上対策事業を拡大せよ



清水 欣也 議員

2〜3人程度のグループではなく、しっかりした組織で取り組んでほしいという意向があったからではないかと推測している。

しかし、この事業には必ずしも集落営農組織に特定しなくても必要はないものと考えている。

実施面積を拡大すべきと考えるがどうか。

町長

国が24年度以降においても共同活動支援事業を継続する場合は、町として支援対象を集落営農組織にこだわる必要はないと思っている。

また、自治会、NPO、学校関係も対象になると理解している。



久米岡環境保全隊による草刈り

清水

町は、これまで共同活動に対する支援対象を集落営農組織に限定するという方針で臨んできた。この考え方は、自治会や学校PTAなど幅広く対象にするとしている国や県の方針に反し、事業の目的から外れている。これは明らかに失政だと思っている。

本事業の実施にあたって、このような町の方針が今でも妥当だと考えているか。

町長

この対策が始まった平成19年度は品目横断的経営安定対策が始まった年でもあり、所得保障の支援が認定農業者と集落営農組織に限定されたことが背景にあったのではないかと考えている。

清水

この事業で町が実質的に負担しなければならぬ割合は、全体事業費の5%だけで、残りは国と県が負担する仕組みになっている。

つまり、2千400haの計画面積で実施するとした場合、町が520万円の負担をするだけで、1年間に1億500万円のお金が三種町の不特定多数の住民の手に渡ることになる極めて効果の大きい事業である。

にもかかわらず、支援対象を集落営農組織に限定したために、全県市町村平均の1/2以下の事業規模になってしまっていることに理解ができていない。

国が24年度以降もこの対策のための予算を確保した場合は、「集落営農組織限定」の考えを止め、支援対象や事業

この事業の効果については十分理解しているため、地域ぐみでこの事業に取り組むたいという意欲のある参加組織に対しては、町として採択に向け積極的に支援していくほか、計画面積の拡大についても県に対して働きかけていきたいと考えている。

清水

これまでの共同活動事業に上乗せする形の事業として、水路の補修、更新、アスファルト舗装など、農業施設の長寿命化のため

めの取り組みに対する支援事業（向上活動支援事業）が本年度からスタートしたが、町としてこの事業に積極的に参加する考えはないか。

町長

平成24年度以降については、向上活動事業に対する支援希望があれば実施したいと考えている。

共助のまちづくりを進めるための行政の支援対策は



袴田 隆 議員

袴田 老人世帯のひとり暮らし生活については、生計や健康状態などにより一概には言えないが、特に後期高齢者の場合、不安感や孤独感などと共に介護の必要性や認知症の有無などが懸念される。

また、近年の長引く不況により、失業や倒産は一家離散やアルコール依存、家庭崩壊につながり、うつ病を誘発する原因になっているが、このことは秋田県が全国ワースト一位である自殺の要因にもなっている。自助努力では克服困難であると言える。

住民が互いに支えあい、協力し、共助のまちづくりを推進することが肝要である。地域住民の共助を喚起し、育成するために、行政が先頭

に立って取り組まなければならないと考えるが、町の対応策は。

町長

人と人とのふれあいを深めながら安心して暮らせる地域を目指して、環境の変化に対応した地域福祉を実現するため、地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定したところである。

現在、三種町社会福祉協議会内にケアマネジメントを手段とする個別・家族支援と、それを支える地域支援活動及びこれらの活動を可能とする相談支援窓口「ふれあいあんしんセンター」を設置し、公的福祉を含めた生活課題、福祉課題などに対応している。

社会福祉協議会を初めとする各団体と協働し、共助を確立するための施策を積極的に進めたいと考えている。



元気で暮らせるように行政の支援を

袴田 老若男女一人ひとりが一役を担うまちづくりに邁進すべきではないか。また、福祉推進員制度を設けたらどうか。

町長

一人一役という考え方は、大変結構なことだと思う。町には民生委員、健康推進員がいるが、福祉推進員という制度を他町の例も勘案しながら検討したい。

金岡地区上水道未普及地域の解消を

袴田 金岡地区の上水道計画が、平成23年度から約16億円の予算規模で進められる予定だったが、計画変更され、平成27年度まで延びた理由を伺いたい。

町長

22年5月の経営認可変更申請書で、平成27年度までに町内の簡易水道事業を公営企業に統合して、その時まで未普及の金岡地区に給水することとし、平成23年度事業実施、平成27年度給水開始の計画であった。

しかし、平成18年と平成21年に行われた当地区の水道加入に対するアンケート調査の結果、いずれも水道加入希望者が全体の4割に満たなかったことから、事業実施にはまず地元機運の盛り上がりや待つことが必要であると判断し、事業計画を変更するに至った。

今後、金岡地区の大多数の住民が確実に上水道に加入するとう判断に至った場合は、速やかに事業計画案を実施に移す作業を始めなければならないと考えている。

町内の観光ルート の現状と対策



平賀 真 議員



観光案内看板

平賀 新年度、観光事業推進のために新しい課を設け、今後さまざまな誘客事業が展開されていくと思うが、行政としてお客様を迎える心配りが必要ではないか。観光ルートの案内板、道路

整備、環境美化が徹底されているのか。

町長 観光案内看板は重要であると感じているが、まだまだ十分ではなく、今後民間も含め検討し、お客様の視点からみて満足していただけるようにしていく。

環境美化は作業員による草刈り、不法投棄対策を取っている。しかし、観光ルート上の県道敷地内に景観上、障害になる放置物があり、道路管理者（山本地域振興局）が撤去の申し入れを行っている。

平賀 観光客は投棄されている場所が国、県の管理下と分かるはずもなく、町の姿勢が問われることになる。観光客が見て、不快に思うような廃棄物やゴミが散見される場所を確認し、早急に対応すべきである。

町長 速やかに撤去等をさせるようにしたい。また、松くい虫による枯死木など景観を損なうものに対しても、積極的に働きかけていきたい。

町民の声に誠心誠意 対応しているか

平賀 町民から苦情、要望、道路破損等の情報提供が寄せられていると思うが、受理されてからの対応の実態はどうなっているのか。

総合支所と本課との連携は迅速に行われているか。急を要する場合、総合支所に設計、発注業務を任せられないか。

町長 町民からの苦情等情報提供があった場合、早急に現地確認を行い、必要な場合は直ちに直営で応急措置を取り、安全面を第一に考え対応している。

総合支所と本課との連携は、臨時交付金事業などの実施にあたっては、支所で設計・現場監督を行っている。重機等を使用する直営作業は支所と本課が一体となつて実施しているが、発注業務は決裁や事務効率の関係上、本課で行っている。



本庁の応対風景

平賀 苦情や相談を受けた場合、対応のタイムスケジュールも明記していくべきではないか。

町長 現在、職員向けに「接客ハンドブック」を作成中であり、その場限りの対応ではなく、工程や納期も考えながら、きちんと対応していきたい。

自然エネルギーへの転換を



伊藤 千作 議員

伊藤

福島原発事故は、原発の危険性について次の深刻な問題点を万人の前に事実をもって明らかにした。

第一に、今の原発技術は本質的に未完成で危険なものであること。

第二に、こうした危険を持つものを、世界有数の地震国であり、かつ津波国である日本に集中立地していること。

第三に、にもかかわらず、歴代政府が安全神話にしがつき、何ら安全対策をとってこなかったこと。

原発と使用済み核燃料貯蔵施設が集中する青森県などの隣県で事故が発生すれば、甚大な被害が及ぶ危険性がある。

原発からの撤退へ転換し、太陽光、風力、地熱、バイオマスなど再生可能エネルギー

への転換を図るべきだ。

今後、当町も自然エネルギーで全世帯の電力を賄う規模になる事業対策を考えたかどうか。

町長

当町も財政事情が許すのであれば、地域資源を活かして国・県・民間企業等と連携して再生エネルギー事業に参画したい気持ちは十分ある。

伊藤

東日本大震災後の町の取り組みべき対策として、防災計画の見直し、ハザードマップ作成は、東日本大震災規模の地震・津波等を想定して作るべきだ。

町長

防災計画は、県の防災計画を受けて改定する。津波については、5mの場合、10mの場合はどこまで、さらに大きな場合を想定して考えたいと思う。

伊藤

学校等は、災害時には地域住民の避難場所となる。耐震改修の実態と今後の対策をどう考えているか。

町長

小中学校9校のうち、改修済みの校舎と体育館は合わせて9施設である。本年度で2校改修予定。対応していない校舎は年次計画をたてて実施する。琴丘・森岳・下岩川保育所、老人ホームは耐震改修済み。金岡保育所は今後検討していく。

伊藤

一般木造住宅への耐震改修への補助をしていくべきだ。

町長

現時点では即答できないが、今後検討していく。

介護保険制度、要支援者への町の対応は

介護保険制度では、要支援と認定された人は保険給付として訪問介護や通所介護サービスを受けられる。しかし、改正になった仕組みでは、総合事業を実施する市町村が要支援者を保険給付の対象から外し、総合事業の対象に移すことができる。保険から外すかどうかは市町村の判断による。総合事業に

よって軽度の人へのサービスを切り捨てることになる。

今後、当町はどうか対応していくのか、対策を考えているのか。

町長

現段階では新制度の実施は考えておらず、新制度の具体的な詳細が示された段階で改めて検討するが、現時点での可能性は低いと考えている。

牡丹地区水路防護柵の補修を早急に

伊藤

約1年前に防護柵を改修したが、現在は土台が浮いた状態のようになり、用水路側へ傾いてきている。危険なので早急に補修すべきだ。

町長

安全上からも早急に修復したいと考えている。

他に

「町内排水路の改修について」を質問しました

乳幼児医療費無料の拡充を



大澤 和雄 議員

大澤 県内の乳幼児医療費助成市町村実施状況を見ると、大仙市が小学校6年生まで入院、通院とも一部負担なし。また、にかほ市でも小学校6年生まで所得制限、自己負担なしとなっている。

本町では、未就学児の入院、通院とも所得制限、自己負担なしとなっているが、大仙市やにかほ市のように小学校6年生まで無料に拡充できないか。

町長 現在、0歳から6歳に充分として約630万円の負担分が上乗せされている。小学校卒業までとなると、小学校1年生から6年生までの児童数が746人で、約2千456万円が町

の負担になると見込まれる。今後、国・県の動向や近隣市町の状況などを注視しながら、段階的な制度拡充などの可能性について検討していきたい。

若者の雇用対策は

大澤 東日本大震災の影響で、町内出身の高校卒業者が就職内定を取り消されたケースはあるのか、そうした実態を把握しているか。

また、若者の雇用の場、働く場がなければ町外、県外へ

就職することになり、少子化と人口流出に歯止めがかからない。若者の雇用確保、雇用対策を具体的にどのように進めているのか。

町長 町内出身の高校卒業者の就職内定を取り消されたケースを、秋田市・県北方面の高校に確認した結果、ひとりもいなかった。

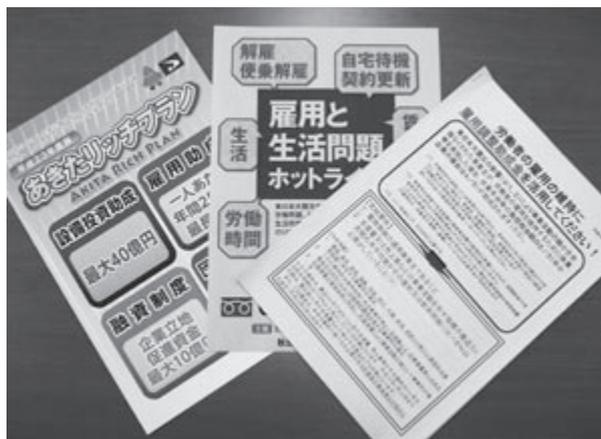
町では、現在実施している地域雇用創出推進事業補助金の新規雇用奨励事業により、今年度高校を卒業する1人が雇用されている。今後も、町内企業へ新卒者等の雇用をP

Rしていきたい。

また、今年度の緊急雇用創出臨時対策基金事業とふるさと雇用再生臨時対策基金事業では、総雇用数82人のうち、35歳以下の若者の雇用は15人であった。



第3期生となるじゅんさい摘み採りの担い手たち



雇用に関する制度や事業に関するパンフレット

他に、ITとか先端企業でなくても、小規模ながらも町に入ってきたという情報もある。さらに、町の施設を借りたという話もあり、はっきりした段階で話していきたい。

他に
「生産調整と地域農業再生協
議会について」

を質問しました

ふるさと納税の課題解消を



加藤 彦次郎 議員

加藤 20年度から始まった制度だが、当町への寄附金は表①のとおりであり、22年度は県内25市町村中最少額となった。PRの仕方や「お返し」の有無、3年以上経過しているの一切活用されていないことなどが原因ではないか。

ふるさと納税寄附金
表① (単位:円)

年度	金額
22	70,000
21	90,000
20	1,655,000
合計	1,815,000

①男鹿市や美郷町のホームページ（HP）では、掲載に同意された寄附者の名前やコメントが載せられており、温かい気持ちにさせてくれる。

一方、当町のHPは事務的で「そっけない」感じがするが、改善の予定はあるのか。

②男鹿市や美郷町では、1千円から3千円ほどの特産品等の「お返し」をしながら、故郷を思う方々と絆を深め、特産品のPRにもつなげている。当町でも「お返し」が必要ではないか。

③当町では「ふるさと元気づくり基金条例」を制定し、寄附金18万円余りは全額基金に積み立てられたままになっている。

早期に基金を活用した事業を実施し、寄附された方々の篤志に応えるべきではないか。

また、6つの事業メニューが示されていて、寄附される方は指定できることになっているが、それぞれの金額は。

町長

①8月上旬をめどに、町HPを全面改正する予定。ふるさと納税についても内容を充実させ、制度のPRに努めていく。

②制度発足当初の県の説明会

では、いわゆる「お返し」をしないよう申し合わせたのが、五城目町でも行っており、県内では3市町が実施している。高額な物でない限り差し支えないと思うので、当町でも前向きに検討していく。

③「福祉向上と健康づくり事業」には116万円が寄せられているので、寄附された方々の気持ちを大切にしながら、関係課と協議し実施したい。

また、事業内容も含め、先進事例を参考にしながら町づくりの一つの手段として「ふるさと納税制度」を考えていきたい。

ふるさと元気づくり基金の内容

表② (単位:件、円)

事業名	件数	金額
①自然環境を守る	3	20,000
②福祉向上と健康づくり	7	1,160,000
③安心・安全なまちづくり	1	5,000
④産業振興と就業支援	5	125,000
⑤子供の教育支援と伝統・文化保存	4	125,000
⑥使い方は町におまかせ	11	380,000
合計	31	1,815,000

ポスター掲示場の見直しを

加藤 投票区の統合に伴い、掲示場が全く無い集落が出現した。県選管の見解として、「町内の総数158以内で調整可能」との報告を受けたが、全く見直しされていない。町選管の対応は。

町長

町選管では、公職選挙法施行令で定められた箇所数となっていることを確認している。

また、選挙公報などを発行しているの、現状のとおりとするとの報告を受けている。

選管書記長 今後、選管委員（総務課長）で町内の掲示場を視察するなどし、改めて協議したい。

所管事務調査と現地視察を終えて ～ 連合審査会、教育民生常任委員会 ～

【総務・産業建設常任委員会 連合審査会】

調査の日

平成23年4月26日(火)所管事務
平成23年5月11日(水)現地視察

調査内容

所管事務

ふるさと雇用再生臨時対策基金事業の進捗状況について

現地視察

- 農業による遊休地などの利活用とコミュニティビジネス創出事業（釜谷地区ハウス、七ツ森麦畑、浜田地内ブルーベリー圃場）
- 森岳温泉の地域資源を利用したハウス施設事業（追泊地区カブト虫飼育場、森岳地区事務所）
- 水耕栽培の導入による新たな農業活性化事業（鶴川地区水耕栽培ハウス）
- 砂丘地を活用した新たな農産物栽培事業（浜田畑灌漑地区千両栽培ハウス、黒松作付畑）

本事業は、地域における雇用の機会を創出する取り組みを支援するため、国の交付金を基に秋田県が作成した「ふるさと雇用再生対策基金」を活用した事業である。

町では、平成21年度に4事業、平成22年度から5事業を実施しており、町内の特定非営利活動法人（NPO）2団体、事業所2社、町商工会へそれぞれ事業を委託している。

総事業費は、平成21年度実績は4事業で4千875万2千円、平成22年度実績は5事業で7千819万5千円、最終年度の平成23年度は、5事業で8千561万4千円となっており、毎年多額の委託料が交付されている。

各事業とも、近年の雇用失業情勢が厳しい中、町内求職者の雇い入れにより新規事業の導入と雇用の確保に取り組んでいるが、事業実施から実質2年に満たないこともあり、事業の効果もまだ見えてこないのが現状と思われる。なお、本事業は、平成23年度で終了する予定となっているが、各事業とも当初の目的と計画された事業内容を再確認した上で、現在実施している事業のさらなる継続と雇用の確保につながる



千両栽培ハウスの視察

よう努力されることを期待する。また、町としても、各事業内容について定期的な検証を行うとともに、各事業者への指導を徹底するよう要望する。

【教育民生常任委員会】

調査の日

平成23年6月1日(水)

調査内容

現地視察

- みたね鯉川地区交流センターの橋本五郎文庫並びに公民館図書の実状と司書業務の内容調査
- 森岳小学校・山本中学校の特別支援員の活動状況と学校図書の実状把握
- 能代市山本郡養護老人ホームやまもとの改修内容の調査

廃校となった旧鯉川小学校の校舎を利用した「みたね鯉川地区交流センター」内の橋本五郎文庫は、蔵書数2万冊を超え、町内外から多くの見学者が訪れるなど、廃校利活用のシンボリックな存在となっている。同センターが地域コミュニティの拠点となり、地域の活性化に繋がるよう期待する。公民館図書については、司書の活用により図書の分類や整理は行き届いているが、3地区の蔵書数に大きな差が

ある。今後、3地区の図書をローテーション化するなど、多くの町民に本が行き届くよう要望する。

小・中学校では、普通学級に在籍する障害等のある児童生徒への教育的対応や障害の多様化により、安全確保や学習活動のサポートの要求が年々増加している。

障害の状態や発達段階などに応じて適切に支援する特別支援員の役割は重要であり、良好な学習環境を確保するためにも特別支援員の配置は必要と考

える。能代市山本郡養護老人ホームやまもとは、入所者が高齢化し、介護保険における重度者も増えているが、介護度の高い利用者を想定した設計になっておらず、バリアフリー化や老朽化等が課題となっていた。しかし、今年度に入所者により、これらの課題を解消し、入所者に安全・安心な環境を提供出来る。



蔵書数2万冊を超える橋本五郎文庫

するどい質問が飛び交う

三種町子ども議会

7月6日、八竜農村環境改善センターにおいて、「三種町合併5周年記念 三種町子ども議会」が開催された。

町の将来を担う子ども達に郷土を愛する心を育むとともに、常識ある社会人を育てるねらいから、町内6小学校の6年生全員が出席した。

この議会は、町議会と同じ方式で行われ、町長の町づくり方針の説明のあと、12人の子ども議員による一般質問を行った。

主な質問内容は、

- ・ 森林整備計画と遊休農地の活用は
- ・ あきたこまちの市場拡大と生産意欲を高める方法は
- ・ 商工業の振興と雇用対策は
- ・ 福祉課の仕事とボランティア活動について
- ・ 東日本大震災の被災地復興支援は
- ・ 新エネルギー導入方針と風力発電による影響の実態は
- ・ 環境にやさしく、人と自然が共存するための取り組みは
- ・ 公園にある危険遊具改修と新規補充は
- ・ 道路標識とカーブミラーの増設を

など、多岐にわたって町の将来や要望など、子ども目線で感じたことを活発に鋭く質問していた。

特に、調査活動の内容をパネル化して示すなど、説得力のある高レベルな質問は、我々も当局も「なるほど」とうなづく場面もあった。また、再質問では、答弁に詰まる場面もあり、本格的な議会となった。

三種町には、将来を担うすばらしい子ども達がいることを改めて実感した。



第2回 臨時会

日時：平成23年4月19日(火)

原案承認

専決処分の承認

- ・ 平成22年度一般会計補正予算 3件
- ・ 平成22年度簡易水道事業特別会計補正予算
- ・ 平成22年度公共下水道事業特別会計補正予算
- ・ 平成22年度農業集落排水事業特別会計補正予算
- ・ 平成23年度一般会計補正予算
- ・ 三種町国民健康保険税条例の一部改正
- ・ 三種町国民健康保険条例の一部改正

報告 (5件)

- ・ 平成22年度一般会計予算繰越明許費
- ・ 平成22年度簡易水道事業特別会計予算繰越明許費
- ・ 平成22年度公共下水道事業特別会計予算繰越明許費
- ・ 平成22年度温泉事業特別会計予算繰越明許費
- ・ 平成22年度一般会計予算事故繰越し繰越計算書

原案可決

三種町消防団員盛夏服購入契約の締結

契約金額……9,447,900円
(うち、取引に係る消費税額及び地方消費税額449,900円)
契約相手方……有限会社 近藤呉服店
納 期……平成23年6月30日

スター
★**星**

国立極地研究所 准教授
第五十二次南極地域観測隊隊長

工藤 栄

さかえ



第1次隊上陸地点にて

三種の

どうしたら「研究」で身を立てられるかわからないまま、大学院で生態学を修め、運よく現在の研究所に着任。以後、北極や南極など、およそあまり人の行きつかない地球の辺境で怪しい研究活動を繰り返した。おそらくはその経験回数と、なんとなく何でもこなせそうな雰囲気を買われたのか、このたび51回目となる南極観測隊の越冬隊長を仰せつかって、何とか東日本大震災直後に日本に帰り着くことができた。

大学での生物学研究へ進んだ理由であった。当時、水族館や、何度か海や川でおぼれた際に自分の目にした水中の光景にでさえいぶる興奮し、いつかは水の中にある未知の世界を自由に探検したい、そんな「夢」を描いていた。不思議なことの解明にチャレンジできるのが「研究」で、少なからずそうやって生活できている人もいるのだから、自分もできたらいいな、とやってみた。

秋田は日本人で初めて南極点探検を試みた白瀬を輩出した郷土であることは知っていた。だが、生態学研究者を目指していた頃の自分が、南極や北極を探りまわることには、正直、想像もしていなかった。ただ、人が簡単にはできずに「不思議」として残されている事を解明してみたいという妙な熱意は人一倍持っていたのかもしれない。だから、現在の研究所に職を得



越冬中の野外調査、氷山前で仲間と

てその活動範囲が「未知の、あるいは極限の極地」であったから、必然的に極地での生き物研究に強烈な面白さを感じた。

気づいたら最近10年ちよつとの間に7度、観測隊として南極へ赴き、そのうち3回は越冬観測に携わっていた。凍った海や南極の原野を駆け回り、昭和基地周辺の大陸にある湖に潜水し、南極の湖の中に広がる草原や奇妙な構造物が林立する原始の地球を思わせるような世界に触れ調べることもできた。これを直接目にした人は、まだ世界でも10人に満たないはずだ。

自分が調べ気付いた生き物が極限の環境で生き続けている実態、そのしくみやその妙味を、いかにしてみんなに紹介していくかが、帰国した私のこれからの大きな課題だ。変化し続ける地球環境の中で、生き物が絶滅と繁栄を繰り返しながらも、ここまで存在し得た秘密は、現在の極地の生物の生き続け方が語ってくれる、そう信じて研究を続けている。



潜水して湖底の生物を調べる筆者

編集後記

東日本大震災が発生して4カ月余りが過ぎたが、大津波により瓦礫の堆積と化して壊滅状態になった集落の復興はどうなるのか。また、福島原発事故による放射能汚染区域の集団避難の村落は、今後どのように存続するのであろうか。

天災や人災により住む土地、住む家、家族、仕事、隣人を失うことは、生存の根柢の喪失であり、集落という生活共同体の崩壊である。この度の被災により、どれほどの数の集落が消失変転することであろうか。

6月12日の秋田魁新報によれば、県内の限界集落は165カ所あり、そのうち9カ所は10年以内に消滅する可能性があるといる。三種町にも8カ所の限界集落があるとのことである。高齢化と過疎化が進んだ限界集落は、共同体として機能を失い、生活不安を増す。自然消滅する限界集落について検討を要すると思われる。

袴田 隆 記